

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 木村化工機株式会社

【英訳名】 KIMURA CHEMICAL PLANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 康 眞

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 福 田 正 行

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 福 田 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	15,531	19,036	20,582	17,331	20,360
経常利益 (百万円)	605	1,113	1,161	975	1,729
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	301	599	659	631	1,189
包括利益 (百万円)	352	948	460	838	1,417
純資産額 (百万円)	7,138	7,377	7,700	8,581	9,870
総資産額 (百万円)	16,994	21,371	21,156	20,606	24,876
1株当たり純資産額 (円)	346.84	373.85	390.21	434.89	499.15
1株当たり当期純利益 (円)	14.65	29.21	33.43	32.01	60.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	34.5	36.4	41.6	39.7
自己資本利益率 (%)	4.2	8.3	8.8	7.8	12.9
株価収益率 (倍)	32.35	18.97	11.19	10.47	8.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	3,395	1,420	1,179	3,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	4	263	120	376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	789	97	748	157
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,527	4,151	2,326	2,751	5,669
従業員数 (人)	363	352	347	355	364

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、第70期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	15,513	19,036	20,582	17,331	19,857
経常利益 (百万円)	545	1,036	1,110	865	1,652
当期純利益 (百万円)	275	559	635	570	1,627
資本金 (百万円)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
発行済株式総数 (千株)	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
純資産額 (百万円)	6,984	7,059	7,520	8,035	9,676
総資産額 (百万円)	16,731	21,133	21,103	20,235	24,471
1株当たり純資産額 (円)	339.36	357.74	381.11	407.23	489.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	13.41	27.26	32.20	28.92	82.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	33.4	35.6	39.7	39.5
自己資本利益率 (%)	4.0	8.0	8.7	7.3	18.4
株価収益率 (倍)	35.35	20.32	11.61	11.58	5.96
配当性向 (%)	52.2	25.7	21.7	24.2	9.7
従業員数 (人)	349	339	333	335	359

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、第70期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する当社株式は、財務諸表において自己株式として計上しております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当該信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

大正13年11月	木村鉛工所を大阪市西淀川区大和田町に創業し、鉛工事の請負及び硬鉛製機器の製造を開始。
昭和14年4月	尼崎市杭瀬に工場を新設・移転し、木村鉛鉄機械工業所と改称。鉛管・鉛板等鉛についての一貫体制を完備するとともに化学機械用各種装置メーカーとして独自の地歩を確立。
昭和31年8月	原子力利用関係機器・装置の設計・製作を開始。
昭和33年11月	法人組織に改組、木村鉛鉄化学機械株式会社と改称。資本金1億5千万円
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金3億円
昭和38年4月	化学機械装置の実験研究所を尼崎工場内に設置。
昭和43年4月	大分県鶴崎に大分工場を新設。
昭和44年6月	木村化工機株式会社に商号変更。
昭和45年7月	尼崎工場の製罐工場を増設。
昭和45年10月	資本金を10億3千万円に増資。
昭和46年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和46年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和51年1月	静岡工場新設。
昭和53年9月	子会社 三原木村工機株式会社(平成29年10月1日付吸収合併)を設立。
昭和58年8月	尼崎工場内に本社事務所を新設。
昭和62年10月	子会社 株式会社サモンド・サービス(平成29年10月1日付吸収合併)を設立。
平成2年5月	尼崎工場の事務所・厚生施設の建替・新築。
平成20年5月	本社事務棟を増設。
平成21年5月	尼崎工場製缶・工作棟建替。
平成21年7月	フォレコ株式会社の株式を取得(現 連結子会社)。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成30年5月	尼崎工場製缶第三工場・実験棟建替。

3 【事業の内容】

当社グループ（木村化工機株式会社(当社)、連結子会社1社(平成30年3月31日現在)により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社グループ会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(エンジニアリング事業)

当部門においては、蒸発装置、晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

(化工機事業)

当部門においては、プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

なお、当社は、当連結会計年度において、連結子会社 三原木村工機(株) を吸収合併(合併期日：平成29年10月1日)しております。

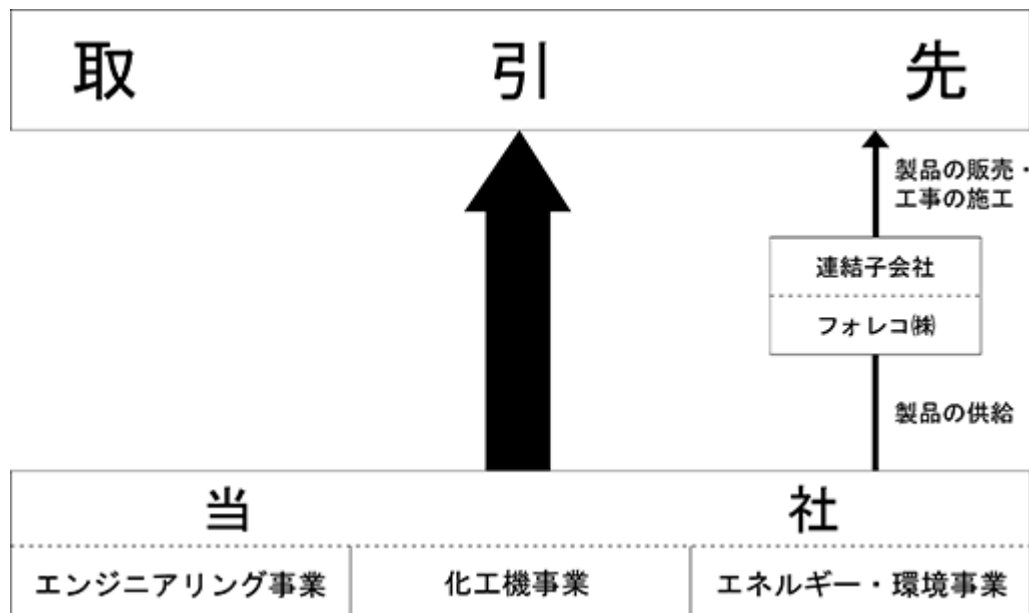
(エネルギー・環境事業)

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 フォレコ(株)(連結子会社)は、当部門に係る製品の製造及び工事を行い、販売しております。

なお、当社は、当連結会計年度において、全事業にかかわる庶務及び保安等のサービスの提供を行ってまいりました。非連結及び持分法非適用子会社 (株)サモンド・サービス を吸収合併(合併期日：平成29年10月1日)しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フォレコ㈱	神奈川県 横浜市港北区	30	エネルギー・ 環境事業	100.0	当社より製品の供給を受け、当社及び他社に製品の販売・工事の施工を行っております。 役員の兼任等……有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	100
化工機事業	129
エネルギー・環境事業	74
全社(共通)	61
合計	364

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359	44.1	15.9	6,971,775

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	100
化工機事業	129
エネルギー・環境事業	69
全社(共通)	61
合計	359

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM木村化工機労働組合が組織(組合員数 223人)されており、JAMに属しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する。」ことを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ~すべては、すべてのために~」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、引き続き雇用情勢の改善が進む中で緩やかな回復が続くものと思われませんが、金融資本市場の下振れリスクや米国の通商政策等、海外経済動向の不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画では、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げております。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」を確立させ、企業価値向上を目指してまいり所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC)方式での受注拡大に向け、営業力を一層強化するとともに、当社の強みである技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたします。そのために、ホームページ等の媒体を通じ、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、顧客のニーズに即応できる人材を強化・拡充するとともに、受注およびメンテナンスエリアの拡大に向け、各事業所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続することで、顧客の情報収集および共有化ならびに企画提案型の営業体制強化を図ります。また、現場に精通した工事監督者育成のための教育研修を充実させるとともに、大型の工事案件を通じて実務経験を蓄積させる等、人材育成に努めます。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置および再稼働に伴う保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連については、廃炉・廃止措置対応としての廃棄物処理関連業務、汚染水処理関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)加工工場の安全審査終息に伴う耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造業務等の受注に注力いたします。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容（概要）

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかし、総合プラントエンジニアリング会社である当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠であります。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉であります、(1)90年以上に及ぶ豊富な知見と実績、および高度な品質とその管理体制に裏付けられた開発・技術の基盤、(2)わが国の多岐にわたる産業分野における多くの著名企業等を取引先とする顧客・営業基盤、(3)開発・技術基盤、顧客・営業基盤、品質管理を機能別に維持・拡充していく業務遂行の組織基盤を基軸とした、中長期的な視野を持った経営的な取組み、が必要不可欠であると考えております。当社の財務および事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わるすべてのステークホルダーの利益が損なわれる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくよう努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が適正かどうか等、買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切にご判断いただくためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有をご検討いただくうえで重要な判断材料となると考えております。

基本方針実現のための取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み（概要）

当社は、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業の3事業の全部門において、従来品の品質改良、価格競争力の向上、環境問題への対応、新製品の開発を進め、国内および海外市場において、安定的な受注高・売上高を確保するとともに、顧客信頼基盤の向上と財務体質強化を、引き続き、推進してまいります。

その基本方針につきましては、次のとおり規定しております。

- 1) 当社の企業価値の源泉であります開発・技術、顧客・営業、組織の各基盤のあるべき姿を考慮のうえ行動し、当社経営内容の充実化を図り、活力と実行力のある総合プラントエンジニアリング会社を目指す。
- 2) 当社の得意とする技術分野において、さらに磨きをかけ、他の追従を許さないOnly One企業を目指す。

この基本方針に基づく重点課題は、(a) 既存各営業品目に関し、営業活動および体制強化の推進、(b) 成長分野、高付加価値製品分野への技術・営業開発、(c) 技術革新と独自商品開発、(d) コストダウンとミス・クレームの撲滅、(e) 品質、納期、安全の維持・向上であり、全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、企業価値および株主共同の利益を向上させ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、迅速・正確かつ透明・適正な経営の実現に努めております。その一環として平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社は、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性・中立性を確保するため、社外取締役2名を東京証券取引所の定めにより独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社は、経営の効率化・意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み（概要）

当社は、平成29年5月31日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）として継続することを決議し、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたり、所定のルールに従うことを要請するとともに、かかるルールに従わない大規模買付行為が行われる場合や、かかるルールに従った場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、かかる大規模買付行為に対する対抗措置を発動いたします。対抗措置の具体的内容としては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、割り当てられる新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役および社外有識者からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しないため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することといたします。

本対応方針の有効期間は、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会における決議の時から、当該定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までといたします。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

イに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、イに記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものであります。

また、ロに記載した本対応方針も、ロに記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために継続されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 主要事業に係るもの

当社グループは、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業の各主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、事業等のリスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

エンジニアリング事業及び化工機事業

エンジニアリング事業を中心に展開しておりますプラント・エンジニアリングは、プラントの企画・提案、設計、調達、製作、工事、施行管理、試運転という一連の業務を受注するビジネスモデルです。案件によっては大規模かつ施工期間が長期間に及び、納期・工期遅延、労働者確保が困難となる可能性があり、コストが増加するリスク、技術的な問題や品質問題が発生するリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

エネルギー・環境事業(原子力分野)

当社グループのエネルギー・環境事業は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、当社グループの経営成績及び財務状況が大幅に影響を受ける可能性があります。

(2) 品質保証及び製造物賠償責任に係るもの

当社グループは、豊かな経験とノウハウで信頼性の高い製品の製造を目指し、製品について品質管理体制を整備し、高い品質の確保に努めております。しかしながら、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、知的財産権、製造物責任等、法令及び契約等の遵守に努めておりますが事業活動を行う中で重大な訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりましたが、一部の企業や業種では主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画・実施する動きがありました。

このような状況のもと、受注高は21,110百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の増加(+0.1%)となり、売上高は20,360百万円と前連結会計年度に比べ3,028百万円の増加(+17.5%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1,694百万円と前連結会計年度に比べ743百万円の増加(+78.1%)、経常利益は1,729百万円と前連結会計年度に比べ753百万円の増加(+77.2%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,189百万円と前連結会計年度に比べ558百万円の増加(+88.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC)方式での受注拡大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は6,779百万円と前連結会計年度に比べ1,746百万円の減少(-20.5%)となりましたが、売上高は7,841百万円と前連結会計年度に比べ1,484百万円の増加(+23.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は470百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)66百万円)となりました。

「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部に見受けられましたが、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は7,800百万円と前連結会計年度に比べ1,064百万円の減少(-12.0%)となりましたが、売上高は8,328百万円と前連結会計年度に比べ726百万円の増加(+9.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は834百万円と前連結会計年度に比べ52百万円の増加(+6.8%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では新規規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリ取り出しに関連する業務等の受注および売上に注力いたしました。

その結果、受注高は6,530百万円と前連結会計年度に比べ2,822百万円の増加(+76.1%)、売上高は4,191百万円と前連結会計年度に比べ817百万円の増加(+24.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は389百万円と前連結会計年度に比べ153百万円の増加(+65.1%)となりました。

(財政状態)

(資産)

流動資産は17,461百万円と前連結会計年度末に比べ 3,978百万円の増加(+29.5%)となりました。これは主として、現金及び預金が 2,917百万円増加したことによります。

固定資産は 7,414百万円と前連結会計年度末に比べ 291百万円の微増(+4.1%)となりました。

この結果、総資産は24,876百万円と前連結会計年度末に比べ 4,269百万円の増加(+20.7%)となりました。

(負債)

流動負債は11,164百万円と前連結会計年度末に比べ 2,864百万円の増加(+34.5%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で1,433百万円、前受金が1,280百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は 3,841百万円と前連結会計年度末に比べ 116百万円の微増(+3.1%)となりました。

この結果、負債合計は15,005百万円と前連結会計年度末に比べ 2,981百万円の増加(+24.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 9,870百万円と前連結会計年度末に比べ 1,288百万円の増加(+15.0%)となりました。これは主として、利益剰余金が 1,046百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 3,411百万円増加、投資活動により 376百万円減少、財務活動により 157百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 2,917百万円増加し、当連結会計年度末には 5,669百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 3,411百万円増加し、前連結会計年度に比べ 2,232百万円流入が増加しました。主な要因は、前受金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 376百万円減少し、前連結会計年度に比べ 255百万円流出が増加しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は157百万円減少し、前連結会計年度に比べ 590百万円流出が減少しました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加であります。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	8,370	29.5
化工機事業	8,672	14.2
エネルギー・環境事業	4,176	26.5
合計	21,218	22.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	6,779	20.5	6,862	13.4
化工機事業	7,800	12.0	2,528	17.3
エネルギー・環境事業	6,530	76.1	8,935	35.5
合計	21,110	0.1	18,326	4.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	7,841	23.4
化工機事業	8,328	9.6
エネルギー・環境事業	4,191	24.2
合計	20,360	17.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属鉱山(株)	2,308	13.3	5,481	26.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって留意すべき事項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」をご参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結時期及び契約期間	契約内容
木村化工機株式会社(当社)	SNE ラ・カレーネ社	フランス	カレーネ製品	昭和48年3月から特に定めなし	日本国内販売
木村化工機株式会社(当社) (注)1	SNE ラ・カレーネ社	フランス	カレーネ社製品の一部	昭和52年1月から協約終結まで	日本国内製作販売
木村化工機株式会社(当社) (注)2	フィシャー社	アメリカ	弗素樹脂加工技術及び同技術使用製品	平成4年2月から特に定めなし	技術の導入及び同技術使用製品の北米以外への販売
木村化工機株式会社(当社)	エカート社	ドイツ・日本	攪拌機、ミキサー等のエカート社製品	平成6年10月から暦年末の3ヵ月前までに通告なき場合は、1年ずつ自動延長	エカート社製品の販売
木村化工機株式会社(当社)	ブス社	ドイツ	SAMVAC 超高真空蒸発設備	平成7年9月(再契約)から特に定めなし	SAMVAC 超高真空蒸発設備の導入
木村化工機株式会社(当社)	クラレックス社	オランダ	流動層型熱交換器	平成6年10月から特に定めなし	技術提携契約
木村化工機株式会社(当社)	ピアッジ社	スイス	水素化技術	平成19年10月から平成22年12月まで、その後毎年更新	日本国内販売契約

- (注) 1 . (1) PuO₂貯蔵容器に関してロイヤルティ：1%
(2) PuO₂貯蔵容器以外のダブルカバースystemに関してロイヤルティ：5%
2 . イニシャルペイメント US\$20,000
コンサルタント料 実費

(2) 子会社の吸収合併

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の子会社でありました三原木村工機株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。なお、本契約に基づき、合併効力発生日である平成29年10月1日付をもって同社を吸収合併しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自社が得意とするプラント・エンジニアリング（E M P C）や省エネルギープロセス、材料評価技術（材料選定、腐食・防食技術）を基に、将来の市場を見据えた積極的な研究開発活動を展開しております。

これら研究開発には大学の技術シーズの活用や産学官連携事業の活用、ユーザーと密接に連携した技術開発を行うことが必要であり、中長期的なテーマに関しては各事業部の営業・技術部門、製造部門と連携しながら推進しております。その促進機関として、全社の開発テーマを対象とした総合開発委員会を設けております。また、短期的には、各事業部が日常的な用途開発を協力企業や開発部と連携しながら、中期経営計画の業務別施策の中で実施しています。

分野としては、省エネルギー、環境リサイクル、材料施工技術、バイオマス利用技術に関する技術開発を行っています。

研究開発従事者は、各事業部技術部門を含めると約15名となり、これは総従業員数の約4%に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は40百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

省エネルギー設備

長年の経験に基づき、様々な角度からお客様の設備や工場を検証し、省エネルギー効率が高く、最小の設備投資費用で短期間にコスト回収が可能となる提案をさせていただきます。また、当社の強みは工場のプロセスに踏み込んだ提案ができることで、具体的には蒸気圧縮機やヒートポンプを効果的に組み込んだ燃料費の削減、膜分離技術を活用した省エネの提案を行っています。

水熱反応利用技術の普及と用途開発

広い分野に利用できる水熱反応技術について、抽出操作、有機反応、無機物の改質、無機合成、有機物の高速加水分解分野で納入実績を上げております。最近の傾向としては、バイオマスから有効成分を抽出して高付加価値製品へ転換する用途。また、バイオマスの半炭化操作によるエネルギー密度の向上等の用途で展開を図っています。

膜分離・濃縮装置

分子の大きさで分離する膜分離・濃縮は、熱を使い相変化が必要な蒸発濃縮に比べ、画期的な省エネ効果を生み出すことが可能となります。この技術は環境、エネルギー、食品、水、医療・医薬等に直結した技術であり、ユーザーのプロセスラインや廃液処理に適用することで、当社の主力製品である蒸発濃縮装置と組み合わせ、さらに競争力を向上させることが可能です。また、この膜分離技術を応用した高効率バイオリクターの開発にも取り組んでいます。

バイオマス利用技術

バイオマス利用技術分野では、木材等の植物繊維の主成分であるセルロースをナノサイズにまで細かくすることで得られるセルロースナノファイバー（CNF）の製造プロセスの改善に国立研究開発法人と共に取り組んでおります。地域特有のセルロース原料をCNFに転換して地産地消型のビジネスモデルを構築することを目指した取り組みを行っています。

その他

化学プラント向けの材料として着目されている特殊材料である二相ステンレス鋼の溶接技術の確立と品質確保のための施工技術の確立を進めてきました。具体的には材料の持つ特性を溶接技術の面から改善し、母材の性能を生かした溶接品質の確保が可能となりました。また、化学プラントで用いられる樹脂と金属等の異種材料の接着技術の施工性改善技術の開発にも取り組んでいます。

上記に係る研究開発費は、40百万円であります。

(2) エネルギー・環境事業

小水力発電設備

小水力発電は出力が安定しているという点から見直されており、一定の需要があると判断しております。

当社では自治体の浄化センターを対象に設備の導入を推進しております。

小型電気ボイラー

従来の燃料焚きボイラーや電気ヒーター式ボイラーとは原理的に異なる電極式で、排ガスや温暖化ガス（CO₂）を発生しない環境調和型、かつ空焚き等の心配の無い安全なボイラーです。現在は発電所やプラント用の大型機しかないので、メンテナンスフリー型の汎用小型ボイラーの開発を進めております。

上記に係る研究開発費は、 0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、「生産設備の充実」を基本に考えております。当連結会計年度は、233百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	主な内容
エンジニアリング事業	0	
化工機事業	20	建物等現有設備の更新
エネルギー・環境事業	0	
全社(共通)	210	機械及び装置等現有設備の更新

(注) 金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定	合計	
本社・尼崎工場 (兵庫県尼崎市 他)	全社(共通)、 エンジニアリン グ事業、エネル ギー・環境事業	その他 設備、 生産 設備	771	122	48	2,555 (20,708)	64	12	3,574	128
東海事業所 (静岡県駿東郡 長泉町他)	化工機事業	生産 設備	60	1	3	135 (2,553)			202	14
東中国事業所 (岡山県 岡山市他)	化工機事業	生産 設備	53	7	5	235 (598)			301	20
四国事業所 (愛媛県伊予郡 松前町他)	化工機事業	生産 設備	69	1	3	362 (8,720)			436	34
九州事業所 (大分県大分市)	全社(共通)、 エンジニアリン グ事業、 化工機事業	生産 設備	134	83	8	244 (11,836)			470	41

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定	合計	
フォレコ株 (神奈川県 横浜市港北区)	エネルギー・ 環境事業	生産 設備	1	2	0				4	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、投資の採算を考慮し計画しておりますが、現況では設備の合理化・更新がほとんどであります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は396百万円であり、その所要資金については借入金及び自己資金又はファイナンス・リースにより賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(新 設)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力、必要性等
			総額	既支払額		着手	完了	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	エンジニアリ ング事業、エネ ルギー・環境事業	機 械 及 び 装 置	84		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	設備の更新のため 能力の増加は軽微 となる見込み
大分工場 (大分県大分市)	エンジニアリ ング事業、化工機 事業	機 械 及 び 装 置	62		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	設備の更新のため 能力の増加は軽微 となる見込み

(除 却)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	20,600,000	20,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年10月1日	7,010	20,600	350	1,030	13	103

(注) 有償

株主割当(1:0.5)	6,795千株
発行価格	50円
資本組入額	50円
一般募集	215千株
発行価格	115円
資本組入額	50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	33	101	57	8	6,376	6,598	
所有株式数(単元)		49,379	4,130	38,703	11,864	134	101,738	205,948	5,200
所有株式数の割合(%)		23.97	2.00	18.79	5.76	0.06	49.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式 166,578株は、「個人その他」に 1,665単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。なお、当該自己株式には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は含まれておりません。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 130単元含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が 6,590単元含まれております。なお、当該当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において「自己株式」として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,072	5.24
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	997	4.88
木村化工機関連グループ持株会	兵庫県尼崎市杭瀬寺島2-1-2	905	4.43
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2	719	3.52
キムラ従業員持株会	兵庫県尼崎市杭瀬寺島2-1-2	627	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	613	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	600	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	561	2.74
小林 薫	大阪府豊中市	450	2.20
木村 孝吉	兵庫県芦屋市	411	2.01
計		6,958	34.05

- (注) 1. 平成30年3月31日現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内 659千株は、当社が導入した「役員向け株式交付信託」(受託者:三井住友信託銀行(信託E口))に係る再信託受託者として所有する当社株式であります。なお、当該当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,428,300	204,283	
単元未満株式	普通株式 5,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,600,000		
総株主の議決権		204,283	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が659,000株(議決権6,590個)含まれております。なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 木村化工機株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬寺島 2 1 2	166,500		166,500	0.80
計		166,500		166,500	0.80

(注) 自己保有株式には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式659,000株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

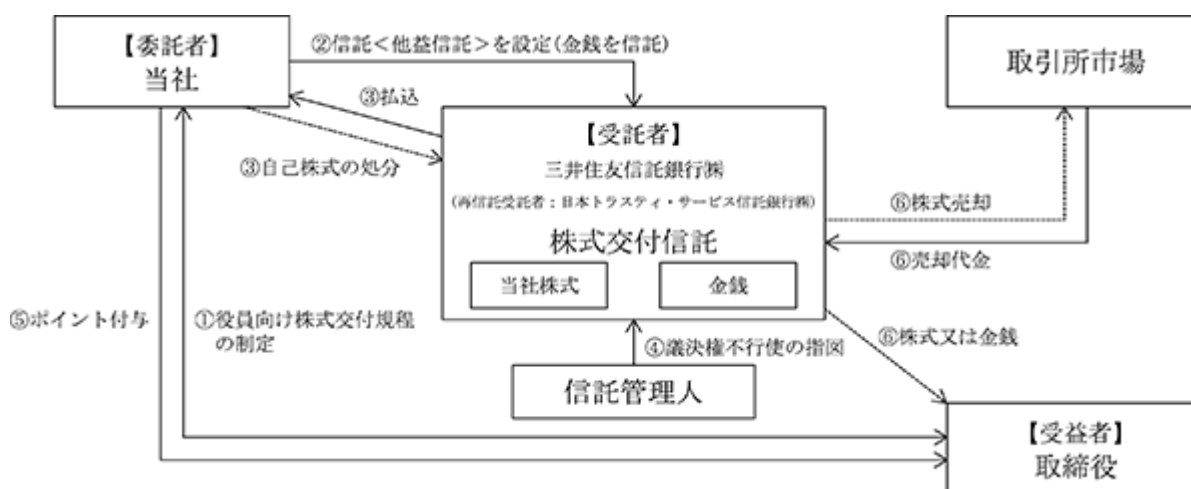
(a) 役員向け株式報酬制度の概要

当社は、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除きます。以下、同様です。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識をより高めることを目的に業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することといたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、経営目標とする財務諸表に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(b) 役員向け株式交付信託の仕組みの概要



当社は取締役を対象とする役員向け株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(かかる信託を、以下「本信託」といいます。)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。)を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(自己株式の処分による方法によります。)

信託期間を通じて役員向け株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社および当社役員から独立している者とします。)を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

役員向け株式交付規程に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。

役員向け株式交付規程および本信託に係る信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。

なお、あらかじめ役員向け株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、あらかじめ役員向け株式交付規程および信託契約に定めることにより、当社および当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託(再信託)します。

(c) 本信託の概要

当社にて導入する「役員向け株式報酬制度」

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	株式会社 青山総合会計事務所
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 信託契約日	平成28年12月16日
(8) 金銭を信託する日	平成28年12月16日
(9) 信託終了日	平成33年8月末日(予定)

(d) 役員向け株式交付信託に係る株式の総数

700,000株

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	166,578		166,578	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 659,000株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業に経営資源を投資することにより、持続的な成長および企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、剰余金の配当を年1回期末配当として行うことを基本の方針としており、この期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月14日開催の取締役会におきまして、上記基本方針に基づき、普通配当5円に特別配当としての3円を加えた1株につき8円とし、支払開始日を平成30年6月6日とさせていただきます旨、決議いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の強化と新規事業展開のための資金需要に備えることとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月14日 取締役会決議	163	8.00

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 659,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	917	631	625	393	670
最低(円)	305	421	291	281	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	478	670	638	640	593	565
最低(円)	430	423	537	577	463	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小林 康 眞	昭和21年 6 月20日生	昭和47年 3 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	174
常務取締役	管理部門長兼企画室長、秘書室担当	福田 正 行	昭和25年 6 月12日生	昭和49年 3 月 平成20年 6 月 平成29年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現職)	(注)3	26
常務取締役	法務室長、内部統制担当、業務監査室担当、情報システム部担当	梅 澤 茂	昭和25年 9 月17日生	昭和50年 4 月 平成22年 9 月 平成23年 6 月 平成29年 6 月	住友電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現職)	(注)3	21
取締役	エンジニアリング事業部長、東京支店担当、開発部担当	矢 野 謙 介	昭和26年 4 月 4 日生	昭和49年 3 月 平成21年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	23
取締役	エネルギー・環境事業部長、品質保証部担当	天 野 次 郎	昭和32年 8 月 7 日生	昭和55年10月 平成25年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	16
取締役	製造部門長兼尼崎工場長、調達部担当	福 森 文 男	昭和27年12月20日生	昭和50年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	9
取締役	化工機事業部長、安全衛生強化担当	佐 伯 博	昭和32年 1 月 2 日生	昭和50年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役	業務監査室長	井 城 逸 雄	昭和34年 7 月22日生	昭和58年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 6 月 平成28年10月 平成30年 6 月	住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 同社大阪本店証券代行営業部長 三井住友トラスト不動産株式会社 近畿圏法人営業本部長 当社入社執行役員業務監査室長 当社取締役(現職)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	喜多 芳文	昭和26年10月10日生	昭和50年4月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	7
取締役 (監査等 委員)		山崎 幹男	昭和23年7月22日生	昭和42年4月 平成17年3月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年6月 平成28年6月	兵庫県警察入庁 兵庫県警察警視 当社顧問 公益財団法人暴力団追放兵庫県民 センター講師 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		田中 圭子	昭和30年7月15日生	平成元年3月 平成元年6月 平成16年6月 平成28年6月	税理士登録 田中圭子税理士事務所開設(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)4	
計							297

- (注) 1. 取締役(監査等委員)山崎幹男、田中圭子の2名は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役(監査等委員)山崎幹男、田中圭子を東京証券取引所の定めにより独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 喜多芳文、委員 山崎幹男、委員 田中圭子
なお、喜多芳文は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は計8名で、化工機事業部副事業部長兼兼中国事業所長兼三原出張所長 山中秋夫、管理部門副管理部門長 糸芳明(以上上席執行役員2名)、エンジニアリング事業部副事業部長兼東京支店長 高石泰宏、エンジニアリング事業部副事業部長兼管理部長 三根郁夫、管理部門総務部長 清水敏彦、エネルギー・環境事業部六ヶ所・若狭事業所長 合田正彦、エネルギー・環境事業部茨城・福島事業所長 岸上博治、エンジニアリング事業部営業部長 重洋一(以上執行役員6名)で構成されております。
7. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、社外の監査等委員である取締役の補欠として、1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成28年6月 平成29年1月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会副会長 新家工業株式会社社外取締役(現任) 色川法律事務所代表パートナー(現任)	(注)8	

8. 補欠監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値および株主共同利益を向上させ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、迅速・正確かつ透明・適正な経営の実現に努めております。

当社は、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

- 1) 取締役会は、経営執行および監督の最高機関であり、その機能の確保のため原則として毎月1回開催しております。
- 2) 監査等委員会は、独立の機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監査等を行います。このため、監査等委員である取締役は、監査等委員会規則に基づく監査方針および監査計画に従って活動しております。
- 3) 併せて、当社は社外取締役による監査・監督機能の強化を図っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

1) 取締役および取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役によって構成し、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。各取締役は原則として毎月1回開催される取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、リスク管理の状況を検証し、業務執行取締役の執行状況を監督しております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応可能な経営体制を構築するために取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年としております。また、コーポレート・ガバナンスの充実および業務執行の監督機能の一層の強化を図るため、社外取締役2名を東京証券取引所の定めにより独立役員に選任し、同取引所に届け出ております。

前事業年度、取締役会は12回開催いたしました。

2) 監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名によって構成しております。監査等委員は原則として毎月1回開催される監査等委員会に加え、必要に応じて開催する臨時監査等委員会に出席するとともに取締役会にも出席して、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況等を監査・監督します。また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と情報・意見交換を行い、また、業務監査室と緊密な連携をとっております。

なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性・中立性を確保するため、社外取締役2名を東京証券取引所の定めにより独立役員として同取引所に届け出ております。また、監査等委員会の職務は、業務監査室が補助しております。

3) 経営会議

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および常勤の監査等委員である取締役によって構成されております。原則として毎月2回開催され、取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審査を通じて、経営の迅速な意思決定を図っております。

前事業年度、経営会議は21回開催いたしました。

4) 執行役員制度

執行役員制度は、経営の効率化・意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として導入しております。執行役員は上席執行役員および執行役員により構成され、取締役会が指定した業務を担当取締役の統括・監督のもとに執行します。提出日現在、執行役員は8名を選任しており、その選任・解任は、取締役会が決定し、任期は最長1年としております。

なお、取締役は、執行役員を兼務いたしません。

5) 業務監査室

業務監査室は、社内の全部署、全業務について内部監査を行うとともに、監査等委員会を補助し、連携をはかっております。

6) 独立委員会

独立委員会は、当社が定める「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための諮問機関として設置いたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外役員および社外有識者（弁護士、学識経験者）によって構成しております。

なお、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」につきましては、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会において、更新案を承認可決いただいております。

7) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会直轄の組織として、法務室担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。社内コンプライアンス体制をさらに有効、強固なものとし、法令等順守の企業風土を確固たるものとするを目的としております。

8) 輸出管理委員会

輸出管理委員会は、取締役会直轄の組織として、法務室担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。当社製品および技術の輸出に関し、上記7)コンプライアンス委員会の設立、運営の趣旨を踏まえ設置、運営し、法令順守の徹底を図ることを目的としております。

9) 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、取締役会直轄の組織として、情報システム部担当取締役を委員長とし、委員若干名から成る組織です。当社および取引先の機密情報のセキュリティに万全を期すことを目的としております。

八．企業統治の体制を採用する理由

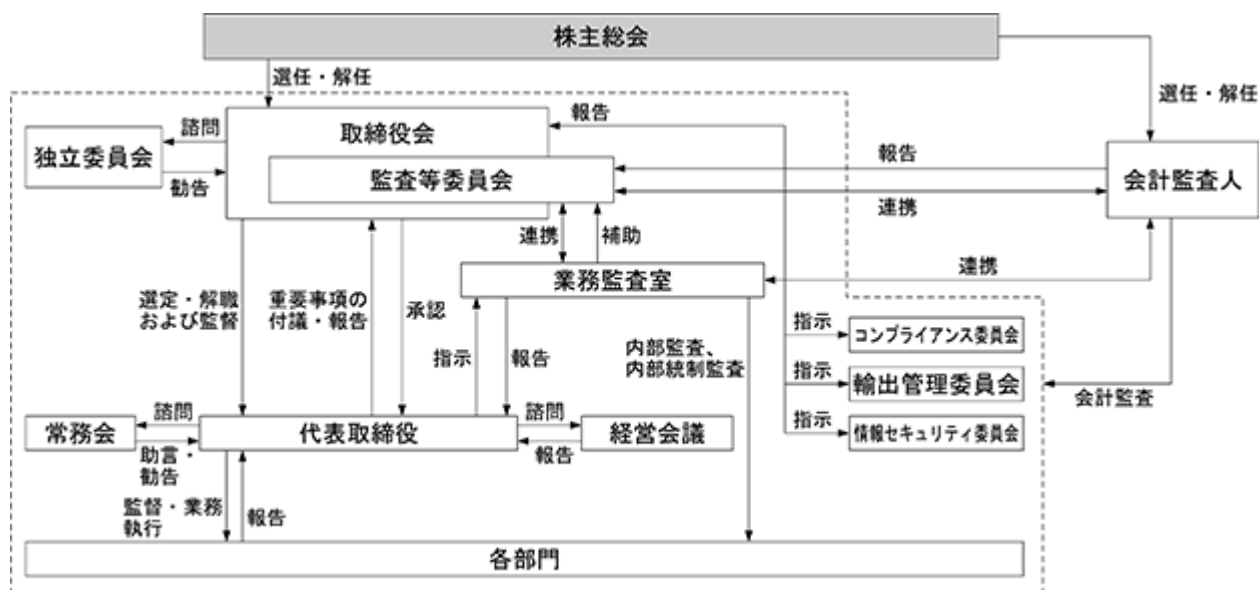
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実および業務執行の監督機能の強化を図るため、取締役同士が相互に監督するほか、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を具体化・実質化した当社独自の独立性に関する基準を満たす社外役員を独立役員として選任しております。

社外取締役は独立した立場でそれぞれの経験および見識に基づき取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監督し、専門的立場から意見を表明しております。

また、当社は、監査等委員である取締役の機能を有効に活用し、各種施策を実施しております。監査等委員である取締役は、法令および財務・会計等に関して専門的知見を有し、違法性監査に止まらず、客観的・中立的立場から経営課題全般に亘って妥当性に関する助言、提言を行い、経営監視機能を果たしております。さらに、監査等委員である取締役は、取締役の法令または定款違反等について監査・監督する他、必要に応じて、社内の各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等を求めています。

以上により、当社のガバナンスに関する体制は、十分に機能する体制となっております。

二．コーポレート・ガバナンス体制図



ホ．業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決議内容および当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、企業理念、行動指針、法令、定款、社内ルールの順守について自ら範を示しつつ使用人の指導を行う。併せて、取締役会および経営会議等において、法令、定款等に対する違反がないことを確認する。
- (2) 「財務報告に係る内部統制の基本方針」を順守して財務報告の適正性を確保するとともに、適切な体制の運用・整備・改善を行う。
- (3) 「反社会的勢力による被害防止のための基本方針」および「反社会的勢力による被害防止規程」を順守し、反社会的勢力との関係を遮断する。
- (4) コンプライアンス体制をさらに有効・強固なものとするために、コンプライアンス委員会の活動を継続する。
- (5) 社内および社外の内部通報窓口を設けてコンプライアンス体制の有効性を高める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 法令・社内規程に基づき、文書等の保存および管理を行う。
- (2) 個人情報の管理について、「個人情報の保護方針」に準拠し、関連規程を整備する。
- (3) 情報管理の状況について、情報セキュリティ委員会にて検証し、必要に応じて改善提案を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 重要な経営課題については、取締役会規則等の社内規程に基づき、取締役会、経営会議に上程して、その合理性およびリスクの予測・対応策を審議する。
- (2) リスク抑制のため、決裁者は決裁権限規程に従って関係部署と合議をしたうえで決裁判断をする。
- (3) 日常業務で発生し得るリスクの回避・最小化のため、業務遂行関係規程の充実を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会および経営会議を定期的開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当業務に関する報告と審議を行う。
 - (2) 社長以下取締役（監査等委員である取締役を除く。）が出席する営業会議その他の社内会議において、業務の効率性、合理性、リスク対応を検証する。
 - (3) 可能な限り権限委譲を行い、決裁のスピードアップ・効率化を図る。
5. 次の各項に掲げる体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 5-1) 子会社の取締役、使用人（以下、子会社の取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

子会社で重要な事象が生じた場合には、当該子会社の取締役等から当社の担当取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）に直ちに報告させる。併せて、子会社の重要な業務執行に関し当社の担当取締役に定期的に報告させる。
 - 5-2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の事業運営に係るリスクに関し、当社の取締役会において、当社の担当取締役から報告する。
 - 5-3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 事業年度ごとに、子会社の経営目標および予算配分等につき、当社の担当取締役と当該子会社の取締役が協議し決定する。
 - (2) 当社の職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を子会社において構築させる。
 - 5-4) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役または使用人が子会社の取締役または監査役を兼務して監督し、当社の取締役会、経営会議にて毎月の業務状況を報告・審議する。
 - (2) 当社の内部統制の体制はほぼ同様の内容で子会社にも適用し、子会社の取締役等のための内部通報窓口を設置する。
 - (3) 会計監査人および監査等委員会は、子会社の会計処理状況、法令・社内規則の順守状況等を監査する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務は業務監査室が補助する。
7. 前項の使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

業務監査室の使用人の異動、評価等は監査等委員の意見に配慮したものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。また、監査等委員会の職務を補助する際、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従う。
8. 監査等委員会の第6項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の事務局を設置する旨を規定し、実効性を確保している。

9. 当社の監査等委員会への報告に関する体制

9-1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制

- (1) 経営課題、主要な申請事項、日常の業務執行状況について、監査等委員である取締役が出席する取締役会、経営会議にて取締役（監査等委員である取締役を除く。）から報告を行う。
- (2) 主要な申請事項その他社内の重要な事項について、監査等委員会は、随時、関係書類を閲覧し、報告を受けることができる。
- (3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営に著しい影響を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、職務遂行に関して不正行為・重大な法令違反等の事実が判明した場合には、直ちに、監査等委員会に報告を行う。

9-2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

- (1) 子会社の取締役、監査役、使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項につき報告を求められたときは、速やかに対応する。
- (2) 子会社の取締役、監査役、使用人は、法令等の違反行為を発見したときは、当社の担当取締役および監査等委員会に報告する。

10. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員会に報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対し、そのことを理由として不利に取扱わないこととし、その旨を当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に周知する。
- (2) 内部通報窓口に通報したことを理由とした不利益な取扱いを禁止する旨を規程に明記する。

11. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会から費用の請求があるときは、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、当該費用を負担しまたは債務を処理する。また、毎年、一定額の予算を設ける。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、必要に応じ、社内各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じるものとする。
- (2) 監査等委員会は、監査の品質・効率を高めるため、適宜、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図ることができるほか、弁護士その他社外の専門家に随時、相談できるものとする。

へ. リスク管理体制の整備状況

当社では、重要な経営課題については、「取締役会規則」、「経営会議規程」および「決裁権限規程」に則し、洩れなく取締役会、経営会議に上程して、その合理性およびリスクの予測と対応策を審議することとしております。営業案件、開発案件等については、リスク抑制のため、決裁者は決裁権限規程に従って可能な限り、関係部署と合議をしたうえで決裁判断をし、決裁案件が「経営リスク項目」に係る場合は、より厳しい基準の「決裁権限規程」を適用しております。また、日常業務で発生し得るリスクを回避もしくは最小限度に抑える対策の1つとして「業務遂行関係規程」の更なる充実を図っております。

ト. 社外取締役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役とは、社外取締役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- 1) 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- 2) 上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査および監査等委員会による監査

イ．内部監査

業務監査室は、監査等委員会と緊密な連携をとるとともに、社内の全部署、全業務について内部監査を行っております。内部監査は、年次計画書に基づき当社および関係会社の業務全般の適正性・妥当性に亘って実施し、その結果は社長および監査等委員会に報告され、被監査部署に業務改善の提言・勧告をしております。

ロ．監査等委員である取締役による監査

- 1) 監査等委員である取締役は、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況等を監査しております。監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、社外取締役2名によって構成し、監査等委員会は、事業年度毎に策定した監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、各種の経営課題、主要な申請事項、日常の業務執行状況について各担当取締役より報告を受け、さらに、主要な申請事項その他社内の重要な事項については、随時、関係書類の閲覧と報告を受けることにより、取締役の法令または定款違反や一般株主の利益侵害の有無について監査しております。
- 2) 常勤の監査等委員である取締役喜多芳文氏および社外取締役田中圭子氏は、次のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・常勤の監査等委員喜多芳文氏は、長年にわたり当社経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
 - ・社外取締役田中圭子氏は、税理士の資格を有しております。

ハ．内部監査、監査等委員である取締役による監査および会計監査の連携状況

- 1) 内部監査と監査等委員である取締役による監査の連携状況
業務監査室は、監査等委員会と緊密な連携をとり、監査等委員会の監査を補助します。業務監査室は、内部監査計画を立案し、社長の承認を受けます。また、監査等委員会に監査結果を報告し、情報・意見交換を行うほか、監査等委員会から要請を受け、代表取締役が必要ありと判断し、その旨の指示をした場合、臨時監査を実施し、その結果を社長および監査等委員会に報告し、情報・意見交換を行っております。
- 2) 監査等委員である取締役による監査と会計監査の連携状況
監査等委員会と会計監査人とは、定期的に会合を持ち、監査等委員会が、監査方針・監査計画について会計監査人に説明し、会計監査人が、監査等委員会に監査手続・日程に関する会計監査計画および事業年度を通じての会計監査方法とその結果について監査等委員会に説明して、情報・意見交換を行っております。
- 3) 内部監査と会計監査の連携状況
業務監査室と会計監査人とは、定期的に会合を持ち、業務監査室が実施した内部統制の有効性の評価等について、意見交換や情報の共有を行っております。
- 4) 内部監査、監査等委員である取締役による監査および会計監査と内部統制部門との関係
業務監査室、監査等委員会および会計監査人と管理部門担当取締役および内部統制担当取締役とは、定期的に会合を持ち、財務報告の適正性や内部統制について情報・意見交換を行っております。また、業務監査室、監査等委員会および会計監査人は、それぞれ内部監査および会計監査の諸手続において、経理部その他の内部統制部門と意見交換を行っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と当社との人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は2名であります。

当社と社外取締役の山崎幹男氏および田中圭子氏との間には、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、各社外取締役の出身母体である他の会社等とも、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

ロ．社外取締役との關係と選任理由

当社は、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を具体化・実質化した当社独自の独立性に関する基準 (<https://www.kcpc.co.jp/ir/information/government/>) を満たす社外役員を独立役員として選任しております。

山崎幹男氏は、警察出身者として危機管理や企業防衛に関する豊富な経験に基づく高度なリスク管理の視点を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

田中圭子氏は、税理士として財務および会計に関する高い専門能力と豊富な経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任いたしました。

ハ．社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との關係

社外取締役は、業務監査室から内部監査計画およびその実施状況ならびに内部統制システムの運用状況について報告を受けるとともに、会計監査人から監査計画および実施状況ならびに監査結果について、定期的に説明を受けております。また、社外取締役は、財務報告の適正性の確保やコンプライアンスの強化について、定期的に管理部門担当取締役および内部統制担当取締役と会合を持つほか、監査等委員会による監査の諸手続において、経理部その他の内部統制部門と意見交換を行っております。

以上により、社外取締役は、当社の現状と問題点を把握し、実効性の高い監査業務を実現しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富田雅彦氏及び木下隆志氏であり、ひびき監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	164	109	5	49	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16	15	0		1
社外役員	15	14	1		4

(注) 1．上記には、平成29年6月23日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．株式報酬は、当事業年度に費用処理した役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、下記報酬総額の限度内において、各役員の経歴・職歴及び会社の経営成績・業界の水準等を勘案し相当と思われる額としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役は年額50百万円以内と定められております。

なお、当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。(注)

また、上記報酬限度額とは別枠で、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、信託期間(5年間)中に、500百万円を上限とする金銭を抛出し、同定時株主総会以降に選任され就任した取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対し、業績連動型株式報酬を支給する予定であります。

当事業年度末における役員株式給付引当金は42百万円です。

なお、当社が、支給の対象となる取締役全員に付与する当社株式の総数は、1事業年度当たり200,000株を上限としております。

(注) 上記の他、平成28年6月24日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

これに基づき、当事業年度中に退任した取締役2名に対し、44百万円の役員退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 1,367百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)奥村組	419,000	283	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	39,261	151	金融機関との関係維持
クリヤマ(株)	85,200	141	取引先との関係維持
(株)イチネンホールディングス	60,000	69	取引先との関係維持
(株)中北製作所	107,000	63	取引先との関係維持
(株)名村造船所	87,000	57	取引先との関係維持
中外炉工業(株)	207,000	44	取引先との関係維持
富士フィルムホールディングス(株)	6,595	28	取引先との関係維持
東レ(株)	24,127	23	取引先との関係維持
帝人(株)	10,120	21	取引先との関係維持
日本ゼオン(株)	9,420	11	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10	金融機関との関係維持
(株)くろがね工作所	57,000	10	取引先との関係維持
東海カーボン(株)	12,000	5	取引先との関係維持
ユニチカ(株)	31,980	2	取引先との関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	2	取引先との関係維持
石原産業(株)	2,318	2	取引先との関係維持
(株)大阪ソーダ	5,000	2	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	700	1	取引先との関係維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)くろがね工作所、東海カーボン(株)、ユニチカ(株)、(株)T & Dホールディングス、石原産業(株)、(株)大阪ソーダ及び第一生命ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する当該投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)奥村組	83,800	351	取引先との関係維持
理研ビタミン(株)	49,500	203	取引先との関係維持
クリヤマ(株)	85,200	189	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,261	169	金融機関との関係維持
(株)イチネンホールディングス	60,000	90	取引先との関係維持
(株)中北製作所	21,400	80	取引先との関係維持
中外炉工業(株)	20,700	60	取引先との関係維持
(株)名村造船所	87,000	52	取引先との関係維持
富士フィルムホールディングス(株)	6,964	29	取引先との関係維持
東レ(株)	24,127	24	取引先との関係維持
帝人(株)	10,120	20	取引先との関係維持
東海カーボン(株)	12,000	19	取引先との関係維持
日本ゼオン(株)	9,945	15	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9	金融機関との関係維持
(株)くろがね工作所	5,700	8	取引先との関係維持
石原産業(株)	2,318	3	取引先との関係維持
(株)大阪ソーダ	1,000	2	取引先との関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	2	取引先との関係維持
ユニチカ(株)	3,198	2	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	700	1	取引先との関係維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)くろがね工作所、石原産業(株)、(株)大阪ソーダ、(株)T & Dホールディングス、ユニチカ(株)及び第一生命ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する当該投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

その他

イ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得および剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得および剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。これは、配当政策をはじめ機動的な財務政策を実現することを目的とするものであります。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		24	
連結子会社				
計	23		24	

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構、公認会計士協会、監査法人その他の主体の行う研修やセミナーに参加して、会計基準等の改廃変更等の情報を収集し、適正な情報開示に努めております。
- (2) 将来の国際会計基準の適用に備え、全社的課題等の具体化を図り、関連する社内規程等を整備するために、推進プロジェクトを設置しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	5,669
受取手形及び売掛金	9,162	7 9,556
仕掛品	5 852	1,541
原材料及び貯蔵品	32	40
繰延税金資産	239	256
その他	455	410
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	13,483	17,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,179	1,157
機械装置及び運搬具（純額）	4 196	219
工具、器具及び備品（純額）	4 79	76
土地	3、 4 3,664	3 3,678
リース資産（純額）	40	64
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	1 5,161	1 5,208
無形固定資産		
	28	26
投資その他の資産		
投資有価証券	2 973	1,367
退職給付に係る資産	219	382
繰延税金資産	696	371
その他	49	64
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,933	2,180
固定資産合計	7,122	7,414
資産合計	20,606	24,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057	7 4,555
電子記録債務	1,237	7 2,173
短期借入金	4 502	464
リース債務	15	22
未払法人税等	170	190
前受金	1,236	2,517
賞与引当金	381	417
役員賞与引当金	3	1
工事損失引当金	5 13	17
完成工事補償引当金	208	161
その他	474	643
流動負債合計	8,300	11,164
固定負債		
長期借入金	4 625	671
リース債務	28	47
役員株式給付引当金	6	42
長期未払金	198	110
退職給付に係る負債	1,841	1,942
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	3 970	3 970
その他		3
固定負債合計	3,724	3,841
負債合計	12,024	15,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	5,407	6,454
自己株式	331	317
株主資本合計	6,209	7,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	431
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3 2,200	3 2,200
退職給付に係る調整累計額	116	31
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,600
純資産合計	8,581	9,870
負債純資産合計	20,606	24,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	17,331	20,360
売上原価	¹ 14,575	¹ 16,694
売上総利益	2,756	3,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	165
給料	540	573
賞与	87	141
賞与引当金繰入額	117	142
役員賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	56	52
役員退職慰労引当金繰入額	5	
役員株式給付引当金繰入額	6	49
法定福利費	123	142
福利厚生費	19	20
旅費交通費及び通信費	109	111
減価償却費	54	62
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	² 95	² 40
見積設計費	163	145
その他	260	320
販売費及び一般管理費合計	1,804	1,971
営業利益	951	1,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	32
受取賃貸料	11	11
その他	7	12
営業外収益合計	54	56
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	11	1
固定資産除却損	2	5
支払手数料	3	6
その他	2	0
営業外費用合計	30	21
経常利益	975	1,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		42
投資有価証券売却益	2	
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産除却損	45	48
ゴルフ会員権評価損		0
役員退職慰労金	6	
特別損失合計	51	49
税金等調整前当期純利益	926	1,721
法人税、住民税及び事業税	350	320
法人税等調整額	55	211
法人税等合計	295	532
当期純利益	631	1,189
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,189

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	631	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	142
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	125	85
その他の包括利益合計	1 207	1 227
包括利益	838	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	1,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,907	505	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				233	233
自己株式の処分			174	408	233
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			499	174	674
当期末残高	1,030	103	5,407	331	6,209

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206		2,200	241	2,164	7,700
当期変動額						
剰余金の配当						138
親会社株主に帰属する当期純利益						631
自己株式の取得						233
自己株式の処分						233
連結範囲の変動						181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	0		125	207	207
当期変動額合計	82	0		125	207	881
当期末残高	288	0	2,200	116	2,372	8,581

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	5,407	331	6,209
当期変動額					
剰余金の配当			143		143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,046	13	1,060
当期末残高	1,030	103	6,454	317	7,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	0	2,200	116	2,372	8,581
当期変動額						
剰余金の配当						143
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	0		85	227	227
当期変動額合計	142	0		85	227	1,288
当期末残高	431	0	2,200	31	2,600	9,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	1,721
減価償却費	172	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	8	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	1
工事損失引当金の増減額（は減少）	0	4
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	85	46
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	202	
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	6	49
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	72	59
受取利息及び受取配当金	35	32
支払利息	10	7
為替差損益（は益）	7	1
固定資産除却損	46	54
抱合せ株式消滅差損益（は益）		42
投資有価証券売却損益（は益）	2	
ゴルフ会員権評価損		0
売上債権の増減額（は増加）	1,384	369
たな卸資産の増減額（は増加）	24	695
その他の資産の増減額（は増加）	41	23
仕入債務の増減額（は減少）	587	1,433
前受金の増減額（は減少）	297	1,280
その他の負債の増減額（は減少）	53	8
小計	1,512	3,687
利息及び配当金の受取額	35	32
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	359	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	3,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119	169
無形固定資産の取得による支出	2	9
投資有価証券の取得による支出	1	201
投資有価証券の売却による収入	3	6
貸付けによる支出		1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	
長期借入れによる収入	100	600
長期借入金の返済による支出	546	592
リース債務の返済による支出	14	22
配当金の支払額	138	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,326	2,751
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122	38
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,751	1 5,669

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

フォレコ㈱

なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました三原木村工機㈱は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成29年10月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年10月1日に、当社を存続会社として、100%出資の非連結及び持分法非適用子会社でありました㈱サモンド・サービスを吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社は、平成29年10月1日に、当社を存続会社として、100%出資の非連結及び持分法非適用子会社でありました㈱サモンド・サービスを吸収合併しております。また、当社は、平成30年3月31日付にて、持分法非適用の関連会社富山BDF㈱の保有株式を全て譲渡しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品...個別法

原材料...先入先出法

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社は業績連動型の役員株式給付制度を導入しており、役員賞与引当金制度はありません。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、対象者は当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)のみであり、連結子会社等の役員は対象外であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社フォレコ㈱は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原材料等の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末 233百万円、当連結会計年度末 220百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度末 700,000株、当連結会計年度末 659,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,558百万円	3,594百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,726百万円	1,694百万円

4 担保資産及び担保付債務

・担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	尼崎工場財団	その他	尼崎工場財団	その他
土地	2,204百万円	589百万円		
建物及び構築物	807	177		
機械装置	87			
工具、器具及び備品	51			
計	3,151百万円	766百万円		

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	601百万円	百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	5百万円	百万円
合計	5百万円	百万円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前連結会計年度10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高		
差引額	4,250百万円	4,250百万円

7. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	6百万円
支払手形	百万円	498百万円
電子記録債務	百万円	395百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
0百万円	4百万円

2. 研究開発費の総額(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	95百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120百万円	201百万円
組替調整額	2	
税効果調整前	117百万円	201百万円
税効果額	35	59
その他有価証券評価差額金	82百万円	142百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	104百万円	71百万円
組替調整額	76	51
税効果調整前	180百万円	123百万円
税効果額	55	37
退職給付に係る調整額	125百万円	85百万円
その他の包括利益合計	207百万円	227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	866	700	700	866

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 700千株は、「役員向け株式交付信託」の導入に係る信託財産としての取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 700千株は、「役員向け株式交付信託」の導入に係る信託財産としての処分であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 700千株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	138	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	143	利益剰余金	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月7日

- (注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式700千株に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	866		41	825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、「役員向け株式交付信託」から退任役員への交付であります。

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式がそれぞれ700千株、659千株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	143	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月7日

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式700千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	163	利益剰余金	8.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月6日

(注) 平成30年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式659千株に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,751百万円	5,669百万円
現金及び現金同等物	2,751百万円	5,669百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてコンピュータシステムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1 年 内	3百万円	2百万円
1 年 超	9	10
合 計	13百万円	12百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブは決裁権限規定に従い行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,751	2,751	
(2) 受取手形及び売掛金	9,162	9,162	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	948	948	
資産計	12,862	12,862	
(1) 支払手形及び買掛金	4,057	4,057	
(2) 電子記録債務	1,237	1,237	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金 (1)	1,127	1,131	3
負債計	6,422	6,426	3
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	

- () 1. 1年以内に返済予定の長期借入金 502百万円は長期借入金に含めております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,669	5,669	
(2) 受取手形及び売掛金	9,556	9,556	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,353	1,353	
資産計	16,578	16,578	
(1) 支払手形及び買掛金	4,555	4,555	
(2) 電子記録債務	2,173	2,173	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金 (1)	1,135	1,136	1
負債計	7,863	7,865	1
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	

- () 1. 1年以内に返済予定の長期借入金 464百万円は長期借入金に含めております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務 並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	25百万円	14百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金については全て1年以内に償還予定であります。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	502	344	191	90		
合計	502	344	191	90		

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	464	311	210	120	30	
合計	464	311	210	120	30	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	891	494	396
	(2) 債券			
	(3) その他	12	6	6
	小計	903	500	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	50	5
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	44	50	5
合計		948	551	397

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,337	747	590
	(2) 債券			
	(3) その他	15	6	9
	小計	1,353	753	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,353	753	599

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	0
債券			
その他			
合計	3	2	0

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6		
債券			
その他			
合計	6		

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 及び 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	58		57

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	55		54

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(基金型)及び退職一時金制度を設けております。連結子会社のフォレコ株式会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社の三原木村工機株式会社は、中小企業退職金共済制度に加入しておりました。なお、当社は、平成29年10月1日に、当社を存続会社として、100%出資の連結子会社でありました三原木村工機株式会社を吸収合併しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,942	2,933
勤務費用	126	125
利息費用	4	8
数理計算上の差異の発生額	0	43
退職給付の支払額	140	101
退職給付債務の期末残高	2,933	3,009

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,216	1,314
期待運用収益	1	3
数理計算上の差異の発生額	104	115
事業主からの拠出額	56	76
退職給付の支払額	63	54
年金資産の期末残高	1,314	1,454

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,095	1,071
年金資産	1,314	1,454
	219	382
非積立型制度の退職給付債務	1,838	1,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619	1,555
退職給付に係る負債	1,838	1,937
退職給付に係る資産	219	382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619	1,555

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	126	125
利息費用	4	8
期待運用収益	1	3
数理計算上の差異の費用処理額	99	74
過去勤務費用の費用処理額	23	23
確定給付制度に係る退職給付費用	206	181

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	23	23
数理計算上の差異	203	146
合計	180	123

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	32	9
未認識数理計算上の差異	200	54
合計	168	44

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	68%	69%
保険資産(一般勘定)	14%	12%
債券	16%	17%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	0.1%	0.3%
予定昇給率	2.2%	2.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		3
退職給付費用		1
退職給付の支払額		
その他	3	
退職給付に係る負債の期末残高	3	4

(注) 「その他」は、連結子会社の増加に伴う退職給付に係る負債の増加額であります。
なお、簡便法を採用している連結子会社フォレコ株式会社は、前連結会計年度末の貸借対照表より連結適用を開始しているため、前連結会計年度の「退職給付費用」及び「退職給付の支払額」は計上されておられません。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	4
退職給付に係る負債	3	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	4

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	百万円	当連結会計年度	1百万円
----------------	---------	-----	---------	------

(注) 簡便法を採用している連結子会社フォレコ株式会社は、前連結会計年度末の貸借対照表より連結適用を開始しているため、前連結会計年度の「退職給付費用」は計上されておられません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出金制度への要拠出額は、前連結会計年度 1百万円、当連結会計年度 0百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	14百万円
賞与引当金	117	128
完成工事補償引当金	64	49
退職給付に係る負債	578	476
役員退職慰労引当金	62	33
資産除去債務	16	16
投資有価証券評価損	21	17
ゴルフ会員権評価損	4	5
進行売上高税務調整	147	
その他	49	77
小計	1,075百万円	820百万円
評価性引当額	28	23
繰延税金資産合計	1,047百万円	796百万円
(2) 繰延税金負債		
未収事業税	0	
固定資産圧縮積立金	1	1
その他有価証券評価差額金	108	168
繰延税金負債合計	111百万円	169百万円
(3) 差引...繰延税金資産純額	935百万円	627百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.8%
住民税均等割	2.2	1.2
外国税額	0.3	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	0.1
試験研究費税額控除	2.4	0.1
抱合せ株式消滅差益		0.8
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.9%	30.9%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年10月1日に、当社を存続会社として、100%出資の連結子会社でありました三原木村工機株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称：三原木村工機株式会社 事業の内容：化工機事業

(2) 企業結合日：平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

木村化工機株式会社(当社)を吸収合併存続会社、三原木村工機株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称：木村化工機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営理念である「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客の期待とニーズに応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する。」の具現化を図り、事業活動に取り組んでまいりましたが、このたび、合併による組織再編を行うことにより、人材・営業・技術・組織の各基盤を一層強固なものとするとともに、経営の効率化、営業・サービス体制の強化を図り、企業価値向上を目的として、三原木村工機株式会社を当社に吸収合併いたしました。なお、三原木村工機株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、蒸発装置、晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、受注額に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,356	7,601	3,373	17,331		17,331		17,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	703	9	730		730	730	
計	6,373	8,305	3,383	18,062		18,062	730	17,331
セグメント利益又はセグメント損失()	66	781	235	951		951		951
セグメント資産	4,496	4,963	2,308	11,768		11,768	8,837	20,606
その他の項目								
減価償却費	56	86	29	172		172		172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		20		20		20	192	212

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、親会社の手許資金(現金及び預金等)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等の全社資産についての設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,841	8,328	4,191	20,360		20,360		20,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	693	526	1,260		1,260	1,260	
計	7,881	9,021	4,717	21,621		21,621	1,260	20,360
セグメント利益	470	834	389	1,694		1,694		1,694
セグメント資産	4,788	5,343	2,577	12,710		12,710	12,165	24,876
その他の項目								
減価償却費	64	94	36	195		195		195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	20	0	22		22	210	233

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、親会社の手許資金(現金及び預金等)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等の全社資産についての設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山(株)	2,308(13.3%)	エンジニアリング事業 化工機事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山(株)	5,481(26.9%)	エンジニアリング事業 化工機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	434.89円	499.15円
1株当たり当期純利益	32.01円	60.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,581	9,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,581	9,870
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,733	19,774

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	631	1,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	631	1,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,733	19,760

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、
1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 700,000株、当連
結会計年度末 659,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
は、前連結会計年度233,333株、当連結会計年度 672,666株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	502	464	0.5845	
1年以内に返済予定のリース債務	15	22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	625	671	0.5064	平成31年 4月 1日 ~ 平成34年 6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	47		平成31年 4月 1日 ~ 平成34年 8月31日
その他有利子負債				
合計	1,171	1,204		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	311	210	120	30
リース債務	20	13	10	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,083	9,312	13,947	20,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	330	717	991	1,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	217	475	670	1,189
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.00	24.10	33.94	60.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.00	13.09	9.85	26.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	5,597
受取手形	521	1,782
売掛金	8,633	7,639
仕掛品	767	1,474
原材料及び貯蔵品	13	14
前渡金	338	257
前払費用	42	39
繰延税金資産	230	246
その他	64	113
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	13,207	17,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,091	1,094
構築物	58	61
機械及び装置	184	205
車両運搬具	0	11
工具、器具及び備品	73	75
土地	3,612	3,678
リース資産	40	64
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	5,062	5,203
無形固定資産		
ソフトウェア	14	12
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	27	25
投資その他の資産		
投資有価証券	968	1,367
関係会社株式	33	8
長期前払費用	3	14
前払年金費用	267	300
繰延税金資産	628	355
ゴルフ会員権	17	17
その他	24	28
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,938	2,087
固定資産合計	7,028	7,317
資産合計	20,235	24,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,122	4 3,011
電子記録債務	1,237	4 2,173
買掛金	2 2,353	1,522
1年内返済予定の長期借入金	1 502	464
リース債務	15	22
未払金	124	325
未払費用	2 245	212
未払法人税等	134	162
前受金	1,236	2,517
預り金	40	46
賞与引当金	366	410
工事損失引当金	13	17
完成工事補償引当金	208	158
設備関係支払手形	39	40
その他	0	1
流動負債合計	8,641	11,085
固定負債		
長期借入金	1 625	671
リース債務	28	47
退職給付引当金	1,719	1,810
役員株式給付引当金	6	42
長期未払金	155	110
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他		3
固定負債合計	3,558	3,709
負債合計	12,199	14,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	154	154
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	3
繰越利益剰余金	4,586	6,071
利益剰余金合計	4,745	6,229
自己株式	331	317
株主資本合計	5,547	7,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	431
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,200	2,200
評価・換算差額等合計	2,488	2,631
純資産合計	8,035	9,676
負債純資産合計	20,235	24,471

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1 17,331	1 19,857
売上原価	1 14,761	1 16,333
売上総利益	2,570	3,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	146
給料	516	560
賞与	87	136
賞与引当金繰入額	114	141
退職給付費用	55	52
役員退職慰労引当金繰入額	5	
役員株式給付引当金繰入額	6	49
法定福利費	118	137
福利厚生費	19	20
交際費	43	57
旅費交通費及び通信費	108	109
地代家賃	31	34
保険料	15	16
租税公課	72	71
減価償却費	54	61
貸倒引当金繰入額	1	0
研究開発費	95	40
見積設計費	163	145
その他	96	126
販売費及び一般管理費合計	1,750	1,908
営業利益	819	1,615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	32
受取賃貸料	1 18	1 14
その他	6	11
営業外収益合計	75	59
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	11	1
固定資産除却損	2	5
支払手数料	3	6
その他	1	0
営業外費用合計	29	21
経常利益	865	1,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		530
投資有価証券売却益	1	
特別利益合計	1	530
特別損失		
固定資産除却損	45	48
ゴルフ会員権評価損		0
特別損失合計	45	49
税引前当期純利益	821	2,133
法人税、住民税及び事業税	301	287
法人税等調整額	50	218
法人税等合計	250	505
当期純利益	570	1,627

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余 金					
当期首残高	1,030	103	154	6	4,326	4,487	505	5,114	
当期変動額									
剰余金の配当					138	138		138	
固定資産圧縮積立金の取崩				1	1				
当期純利益					570	570		570	
自己株式の取得							233	233	
自己株式の処分					174	174	408	233	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				1	259	257	174	432	
当期末残高	1,030	103	154	4	4,586	4,745	331	5,547	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	205		2,200	2,406	7,520
当期変動額					
剰余金の配当					138
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					570
自己株式の取得					233
自己株式の処分					233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	0		82	82
当期変動額合計	83	0		82	515
当期末残高	288	0	2,200	2,488	8,035

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,030	103	154	4	4,586	4,745	331	5,547	
当期変動額									
剰余金の配当					143	143		143	
固定資産圧縮積立金の取崩				1	1				
当期純利益					1,627	1,627		1,627	
自己株式の処分							13	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				1	1,485	1,484	13	1,498	
当期末残高	1,030	103	154	3	6,071	6,229	317	7,045	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	288	0	2,200	2,488	8,035
当期変動額					
剰余金の配当					143
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					1,627
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	0		142	142
当期変動額合計	142	0		142	1,640
当期末残高	431	0	2,200	2,631	9,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品...個別法

原材料...先入先出法

(4) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当事業年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

「役員向け株式交付信託」を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	2,793百万円	百万円
建物	930	
構築物	54	
機械及び装置	87	
工具、器具及び備品	51	
計	3,917百万円	百万円

・担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	601百万円	百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	30百万円	12百万円
短期金銭債務	661百万円	百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前事業年度10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高		
差引額	4,250百万円	4,250百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	5百万円
支払手形	百万円	498百万円
電子記録債務	百万円	395百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売 上 高	63百万円	82百万円
仕 入 高	1,226百万円	445百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	6百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	33百万円	8百万円
関連会社株式	0	
計	33百万円	8百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	12百万円
賞与引当金	112	126
完成工事補償引当金	64	48
退職給付引当金	525	461
役員退職慰労引当金	47	33
資産除去債務	16	16
投資有価証券評価損	21	17
ゴルフ会員権評価損	4	5
進行売上高税務調整	147	
その他	48	74
小計	998百万円	796百万円
評価性引当額	28	23
繰延税金資産合計	970百万円	772百万円
(2) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1	1
その他有価証券評価差額金	108	168
繰延税金負債合計	110百万円	169百万円
(3) 差引...繰延税金資産純額	859百万円	602百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.6%
住民税均等割	2.4	0.9
外国税額	0.3	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1	0.1
試験研究費税額控除	2.8	0.1
抱合せ株式消滅差益		7.6
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.5%	23.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,091	72	4	64	1,094	1,902
	構築物	58	10	0	7	61	256
	機械及び装置	184	77	0	56	205	907
	車両運搬具	0	14	0	3	11	40
	工具、器具及び備品	73	31	0	29	75	377
	土地	3,612 (3,170)	66			3,678 (3,170)	
	リース資産	40	44	0	20	64	87
	建設仮勘定	0	22	9		12	
	計	5,062	339	15	182	5,203	3,572
無形固定資産	ソフトウェア	14	4		6	12	
	電話加入権	13	0			13	
	計	27	5		6	25	

(注) 1. 当期増加額には、当社の連結子会社でありました三原木村工機株式会社及び非連結子会社でありました株式会社サモンド・サービスを吸収合併したことによる建物31百万円、車両運搬具10百万円、土地52百万円、その他有形固定資産 5百万円、無形固定資産 0百万円の増加を含んでおります。

2. 当期増加額のうち主なもの((注) 1. を除く。)は次のとおりであります。

機械及び装置： 尼崎工場 ペンディングロール 49百万円

有形リース資産：開発部 I C P 発光分光分析装置 16百万円

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の () は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	11	10	16
賞与引当金	366	410	366	410
工事損失引当金	13	17	13	17
完成工事補償引当金	208	26	76	158
役員株式給付引当金	6	49	13	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 https://www.kcpc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月23日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出
		(第71期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第71期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書			平成29年6月28日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 富田 雅彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木村化工機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、木村化工機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 富田 雅彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。